



海外における日本語教育

Japanese-Language Education Overseas

海外における 日本語教育

Japanese-Language
Education Overseas

海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、日本への親しみや理解を世界に広げることにつながります。国際交流基金は日本語教育が世界で活発に行われるよう、全世界規模での日本語能力試験の実施や教材開発、海外日本語講座の運営、日本語教育の専門家の海外への派遣、海外で教える教師の訪日研修など、さまざまな側面から日本語教育を支援しています。

教師・教育機関への支援

国際交流基金は、一人の日本語教師の指導が、たくさんの生徒に影響を与えることを重視し、海外の現場で日本語を教える教師の指導力向上を図るプログラムを展開しています。教師育成だけでなく、海外の日本語教育機関への助成や日本語教育のための催しに対する助成なども行います。

学習者への支援

国際交流基金は、二つの側面から学習者を支援します。ひとつは教材の制作、将来の教師の養成等、日本語の学習環境の向上をはかる間接的支援。もうひとつは、諸外国の外交官、政府・公的機関の職員、研究者等、その活動上、日本語の習得を必要とする人を対象とした研修実施といった直接的な支援です。海外の教育機関単独では、実施や継続が難しいタイプの学習者支援を継続して行っています。

海外日本語教育の促進

国際交流基金が日本語教育事業を行うなかで、その使命の重要な部分をなすのは日本語教育の基礎基盤をつくることです。日本語教育のノウハウの共有や教育機関の調査や情報交流の場の提供など、目に見えにくくても、日本語教育を世界に広げるためになくてはならない基盤をつくるために、継続的な活動を続けています。

日本語事業では、
左記のような領域を、
主に右のような事業を
通じて展開しています。

日本語教育専門家の海外派遣／ 教育機関・プロジェクト支援

海外の教育機関に日本語教育の専門家や指導助手を派遣しています。日本語専攻学科の立ち上げや中等教育への導入に伴い、日本語教育専門家の需要は高く、年間102名が派遣され活躍しています。また、海外の非営利団体が運営する日本語講座の講師謝金の助成や、海外で開催される日本語弁論大会、日本語教育に関する学術会議やセミナー、ワークショップ、日本語教師研修会等への助成も行っています。

JFにほんごネットワーク (さくらネットワーク)

さくらネットワークは、日本語普及と教育の質の向上のため、国際交流基金と協力・連携をとりながら活動する世界各地の中核的な日本語教育機関や日本語教師会をつなぐネットワークです。国際交流基金の海外拠点に加え、自らの機関内にとどまらず国や地域全体の日本語教育に波及効果のある事業を実施する機関・団体が中核メンバーとなり、より多くの人々に日本語学習の場を提供することをめざし、各地で日本語普及事業を実施しています。

海外日本語教師への研修

附属機関の日本語国際センター（さいたま市）では、海外で教えている外国人日本語教師に対する研修を行っています。各国・地域の日本語教育者のなかで指導的役割を果たしている人や、今後指導的立場にたつ人に対する高度な研修を行う一方、教授経験の浅い教師を対象にした日本語力と日本語教授能力の向上をはかる研修等、参加する教師の属性に応じて、短期・長期のさまざまな研修プログラムを実施しています。

海外日本語学習者への研修

附属機関の関西国際センター（大阪府泉南郡田尻町）では、日本と各国間の良好な関係を築くのに重要な任務にあたる人たちのための研修プログラムを行っています。諸外国の外交官、政府・公的機関の若手職員、研究者、大学院生、図書館司書や学芸員を受け入れ集中研修を行っています。また、諸外国での日本語教育を奨励するために、特定の国の日本語学習者で大学生、高校生のなかから成績優秀者を日本に招いての研修も行っています。

日本語能力試験

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を測定し、認定するための試験です。試験は世界各地および日本国内で1年に2回※、いっせいに実施され、レベルは2009年までの旧試験は4段階（1級～4級）、2010年からの改定新試験は5段階（N1～N5）です。現在、世界最大規模の日本語の試験で、2009年には54の国と地域で約77万人が受験しました。

※2009年から年2回実施を開始。海外では7月の試験は行わず、12月の試験だけを行う場合があります。

JF日本語教育スタンダード開発／ 日本語教材開発

「JF日本語教育スタンダード」は、「相互理解のための日本語」を理念とし、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるためのツールとして、また海外における日本語教育のさまざまな基盤整備の中心的役割を担うものとして、国際交流基金が開発を進めているものです。その他にも、近年はインターネットや映像を活用した日本語教師・学習者支援のためのツールの開発・運営・普及を重点的に行っています。

海外日本語教育機関調査

世界中に広がる国際交流基金の拠点、在外公館等の協力を得て、全世界で日本語教育を行う機関の調査を3年毎に実施しています。世界で行われている日本語教育についての唯一の大規模調査となっており、調査の結果は、新聞・雑誌等のメディアで引用されるケースも大変多くなっています。



日本語教育専門家の派遣と、 日本語普及のためのプロジェクトを支援

国際交流基金は、世界各地の中核的な日本語教育機関に、日本語教育の専門家や、日本語教育指導助手を派遣しています。派遣された各専門家は、各国の日本語教育の現地化と自立化の促進を目的に、教室での日本語教授、カリキュラム・教材作成に対する助言、現地教師の育成、教師間ネットワーク構築支援など、それぞれが取り組むべきミッションのもとに活動を行っています。

派遣先の機関や、その国・地域の日本語教育の現状に鑑みて派遣先機関の検討を行っています。2009年度は39カ国に102人の専門家を派遣しています。

また、専門家の派遣のほかに、海外の日本語講座の講師謝金助成や、日本語弁論大会、教師を対象としたセミナーなどに対する助成を通して、海外の日本語教育を支援しています。

国際交流基金の専門家がに行った教師セミナーにより、日頃は孤軍奮闘で授業を行うばかりで自分自身のブラッシュアップを行う余裕がない教師にとって、自身の教授法を見直す良い機会になったという意見や、主催した弁論大会において、国際交流基金の助成金により入賞者への賞品を用意すること

ができ、学習者にとって良いモチベーションになっている、といった声が聞かれました。

■JFにほんごネットワーク

JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）は、各地の日本語普及と教育の質の向上のため、国際交流基金と協力・連携をとりながら活動する世界各地の中核的な日本語教育機関や日本語教師会をつなぐネットワークです。2010年度末までに中核メンバーを100機関にすることを目標に、2009年度には20機関が加わり、年度末には32カ国74機関となりました。

中核メンバーの実施する「さくら中核事業」は、国や地域全体への日本語の普及・拡大・発展につながる波及効果の高い事業を支援するものです。2009年度は、教材の作成や教師を対象としたセミナーなど、14カ国で15件のさくら中核事業を実施しました。

日本語教育機関や教師の抱える問題が多様化するなかで、国際交流基金は中核メンバーとの情報共有と協力体制を強化し、より現地のニーズに合致した、かつ必要性和効果の高い日本語普及活動を展開していきます。



[上] ウクライナ日本語弁論大会（2009年9月、キエフ国立言語大学）
[右] 90名が参加したサンパウロ日本文化センターでの日本語セミナー



受験者の拡大、年2回実施の開始 そして新しい試験へ

日本語能力試験 (Japanese-Language Proficiency Test 略称: JLPT) は日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し、認定するための試験で、国際交流基金は、海外各地で現地共催機関と協力して試験を実施しています (国内での実施は財団法人日本国際教育支援協会、台湾での実施は財団法人交流協会が担当しています)。

■日本語能力試験初の年2回実施

日本語能力試験は、2008年度まで毎年12月に年1回、全世界でいっせいに試験を実施してきましたが、国内外からの強い要請に応え、2009年度より年2回 (7月・12月) の実施となりました。

第1回試験は、2009年7月5日に中国、韓国、台湾の3つの国・地域と日本国内で1級および2級に限定して行いました。国際交流基金が実施した海外2つの国・地域の応募者数は21万5千人、受験者数は18万人に達しました。中国では新たに5つの実施地 (南寧、^{いほう}坊、揚州、昆明、海口) が加わりました。

第2回試験は、2009年12月6日に1級から4級までの全レベルが実施されました。国際交流基金は52の国と地域で試験を実施。応募者数は45万3千人、受験者は37万5千人もの規模になりました。第2回試験では、アイルランド、セルビア、コロンビアの計3カ国が新たに加わり、中国で2都市 (延吉、蘭州) と、ベトナムでダナンが新たな実施地に加わりました。初の年2回実施により、通算の受験者数は555,849人 (前年比42.3%増) となりました。

■2010年開始の新しい「日本語能力試験」に向けた準備

近年、日本語能力試験の受験者層が拡大して受験目的も多

様化し、日本語能力試験の結果 (成績) は大学入試や資格試験の要件、就職や昇進・昇格にあたっての判断基準など、さまざまに活用されるようになりました。そのため、試験開始から25年以上の間に発展してきた日本語教育学やテスト理論の研究成果と、これまでに蓄積してきた試験結果のデータなどをふまえて試験の内容を改定し、2010年から新しい「日本語能力試験」として実施することとなりました。

〔試験改定のポイント〕

①コミュニケーション能力重視

日本語の文字、語彙、文法などの知識だけではなく、その知識を使ったコミュニケーション能力をより重視します。

②認定レベルが5段階に

レベルがこれまでの4段階 (1～4級) から5段階 (N1～N5) 区分となり、受験者が自分に合ったレベルを選びやすくなります。

③得点等化の実施

日本語の能力がより正確に測れるように、得点の出し方が変わります (等化による尺度得点の採用)。

④「日本語能力試験「Can-do」リスト」 (仮称) の提供

各レベルの合格者が日本語を使ってどんなことができるかがイメージしやすくなります。

■日本語能力試験ロゴタイプの決定

2010年7月からの新しい「日本語能力試験」の開始にあたり、「日本語能力試験 (JLPT)」のロゴタイプを募集しました。2010年3月10日の締め切りまでに825作品が寄せられ、選考委員会にて審査を行なった結果、木下芳夫さん (愛媛県) の作品の採用が決定しました。



〔上〕日本語能力試験の開始を待つ受験者 (フィリピン、マニラ)

〔右〕新たに採用された日本語能力試験のロゴタイプ

日本語能力試験

JLPT Japanese-Language
Proficiency
Test

「日本語を学ぶ」ベストな環境を 教育者と学習者、それぞれに

■海外日本語教師支援——日本語国際センターの活動

国際交流基金の「海外における日本語教育」事業のなかでのひとつの柱が教師支援のための事業です。国際交流基金の附属機関である日本語国際センターは、海外で活躍する日本語教師を迎えての訪日研修や、海外における日本語教育の基盤整備の中心的な役割を担う「JF日本語教育スタンダード」の開発など教師支援を行う活動の拠点となる施設です。

1989年に埼玉県さいたま市に設立された日本語国際センターでは、これまでに1万人以上の方が研修に参加し、海外からの日本語教師のための研修機関として高く評価されてきました。

2009年度には、設立20周年を記念してさまざまな行事を実施しました。日本語国際センターの活動は、センターのある地域の方々の協力によって成り立っており、今回の事業では、研修事業をはじめとしたセンターの活動および20年間の実績を紹介すると同時に、よりいっそうの地域交流を推し進めました。

日本語国際センター 20周年関連事業一覧

- 第49回外国人による日本語弁論大会
[2008年6月14日：埼玉県川越市]
- 高校生のための国際理解セミナー
[2009年8月29日～30日]
- シンポジウム「JF日本語教育スタンダード—その活用と可能性—」
[2009年10月4日]
- 国際交流基金賞日本語部門受賞記念講演会および20周年記念式典
[2009年10月9日]
- 日本語でつながる—国際交流まつり2009 @北浦和
[2009年11月21日]



[上] 日本語国際センターのあるさいたま市周辺地域の方々との交流で、日本についての知識を深める訪日研修中の日本語教師たち
[右] 2009年度の外交官・公務員日本語研修の研修生。この日は小学校を訪ねて日本の教育現場を視察する機会をもった

■海外日本語学習者支援——関西国際センターの活動

日本語教育支援のもうひとつの柱は「日本語学習者への支援」です。多様化する日本語教育のニーズに対応するため、1997年に大阪府田尻町に設立された関西国際センターでは、海外で日本語を学んでいる大学生・高校生等を対象とした「日本語学習者訪日研修」と、職業上、日本語能力を必要とする海外の専門家を対象とした「専門日本語研修」を実施し、日本語教育支援ウェブサイト「アニメ・マンガの日本語」など、Eラーニング開発事業にも取り組んでいます。

専門日本語研修のなかでも、「外交官・公務員日本語研修」では日本国外務省の協力を得て、諸外国の外務省および政府・公的機関の若手職員を8カ月間招へいし、日本語と日本事情の研修を行っています。2009年度は、25カ国から28名が参加しました。

日本語の授業は、在日大使館勤務をはじめ、各国政府機関内で日本にかかわる業務に就くことが期待されている研修参加者のニーズに対応し、職務に役立つコミュニケーション能力を身につけることをめざして、オーラル・コミュニケーションに重点をおいたカリキュラムになっています。また、専門家による講義や文化体験、官公庁・企業・文化施設訪問、研修旅行など、日本社会や文化に対する理解を深め、日本国内でのネットワークを構築するための研修活動も用意しています。

本研修に参加した697名（外交官596名、公務員101名）のうち、在日大使館勤務経験者は202名にのぼり、6名は駐日大使をつとめるなど、研修修了者は日本にかかわる分野で活躍しています（在日大使館勤務および駐日大使経験者数は2009年10月現在）。



異なるメディアでの展開で 日本語教材をより多くの人へ

■WEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」

「エリンが挑戦！にほんごできます。」は、国際交流基金が2005年に開発した映像教材です。マンガやアニメ等、クールな日本文化に惹かれて日本語を学ぶ若い世代の学習者を対象とし、学習者自身が日本と自分の文化を比較したり、文化背景を考察するきっかけとなるよう工夫されています。2006年10月からNHK教育テレビやNHKワールド、海外のテレビ局でも放映され、2007年には全3巻のDVD教材の販売も開始。2010年3月にはインターネットを通じていつでもどこでも学習ができる、WEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」をオープン。生の日本語や日本文化に触れる機会が少ない学習者にも役立つよう、多様なメディアで教材を提供しています。

WEB版「エリン」では、さまざまなレベルの日本語学習者を想定して、一人でも学習できる機能を充実させました。たとえば、会話スキットは「漢字かな混じり」「かな」「ローマ字」「英語」の4種類の字幕が表示可能。会話スクリプトはそれぞれの語にカーソルを合わせると文法解説や参照すべき課などがバルーン表示されます。新たに作成された1,519問もの練習問題は、音声や写真、イラストを多用し、基本的な文型練習だけでなくコミュニケーションのための練習もできるようになっています。文化理解のためのコンテンツは、師範認定をめざす「文化クイズ」や日本文化が疑似体験できる「やってみようゲーム」をそれぞれ25課分、新たに開発しました。さらに、ユーザー登録をすれば「学習の記録」で勉強したページを管理できるだけでなく、自分だけの「アバター」をつくり、にほんごクエスト」という仮定の街でWEB版「エリン」で勉強した日本語を使って実際に日本語のコミュニケーションに挑戦したりすることができます。



■ウェブサイト「アニメ・マンガの日本語」

いまや日本のポップカルチャーを代表する存在であるアニメやマンガは、世界の若者の間で絶大な人気を誇り、多くの日本語学習者がアニメやマンガをきっかけに日本語を学び始めるとも言われています。国際交流基金ではこの点に着目し、日本語学習者のさらなる拡大をめざし、楽しみながら日本語や日本文化が学べるEラーニングサイト「アニメ・マンガの日本語」を2009年度に公開しました。

アニメやマンガでは、独特のキャラクターが登場し、さまざまなジャンルがあるため、日本語の教科書や辞書に載っていない表現も多く、日本語学習者にとっては理解が難しいようです。

対象となるのは、日本のアニメやマンガが好きな初級から上級までの日本語学習者。サイトでは、海外で人気のアニメ・マンガ作品で実際に使われた台詞に基づいた表現を多数取り上げ、教科書にはない生き生きとした日本語を、アニメ・マンガの世界観のなかで学ぶことができます。興味やレベルによって学習内容や学習方法をユーザーが選び、クイズやゲームを通して楽しく学ぶ工夫も多々あります。アニメ・マンガの典型的なキャラクター（男の子、女の子、野郎、侍、おじいさん、お嬢様、執事、大阪人）の特徴的な表現を学んだり、「恋愛」「学校」「忍者」「侍」など、海外で人気のあるジャンルによく現れる台詞や擬声語・擬態語、背景となる文化を学ぶことができます。

2010年2月に英語版を公開以来2カ月で、世界の128カ国から50万を超えるアクセス（ページビュー）があり、好評に答えて、さらなるコンテンツの充実を図っています。



[上] ウェブサイト「アニメ・マンガの日本語」より
[左] WEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」より

日本語教育の国際的な基盤整備と現状把握のための活動を進める

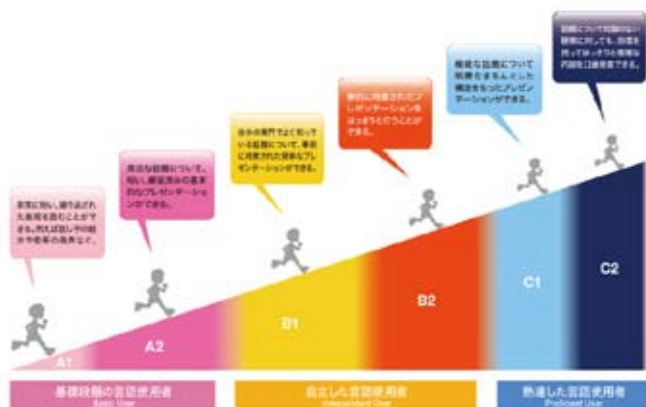
■JF日本語教育スタンダード

「相互理解のための日本語」という理念のもと、2005年より開発してきた、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるためのツールである「JF日本語教育スタンダード」(以下、JFスタンダード)を、2010年3月末に、「JF日本語教育スタンダード2010」として発表しました。国際交流基金では、日本語のさらなる国際化をめざして、日本語教育のさまざまな基盤整備に取り組んできましたが、JFスタンダードはその中心的な役割を担うものです。

言葉を通した相互理解のためには、その言語を使って何ができるかという「課題遂行能力」の向上と、さまざまな文化に触れることで視野を広げ、いかに他者の文化を理解し尊重するかという「異文化理解能力」の育成が重要です。「JFスタンダード2010」では、CEFR*の言語熟達度にもとづき、日本語の熟達度を「～できる(「Can-do」)」という形式の文で示し、「みんなの「Can-do」サイト」で提供しています。同じ物差しを使うことで、世界中のどこで日本語を勉強する、または教えていても、自分が学んでいる、または教えているレベルがどこにあるかを把握し、学習者のニーズやレベルに合った到達可能な学習目標を設定することができ、学習・教育を円滑に進めることができます。また、「課題遂行能力」と「異文化理解能力」を育成し、その学習成果を評価するツールとして、ポートフォリオを提案しています。これにより学習者は日本語の熟達度を評価し、言語的・文化的体験を記録し、ふり返りながら、学習を主体的に進めることができます。

今後広く各地の現場の声を反映させることを通じて内容の充実と利便性の向上をめざしていきます。

※CEFRとは「Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment」の略称。CEFRはヨーロッパの言語教育・学習の場で共有される枠組みで、2001年に発表されて以来、ヨーロッパのみならず世界の各言語で利用されている。JFスタンダードもCEFRの考え方に基いて開発されており、日本語の熟達度をCEFRに準じて知ることができる。



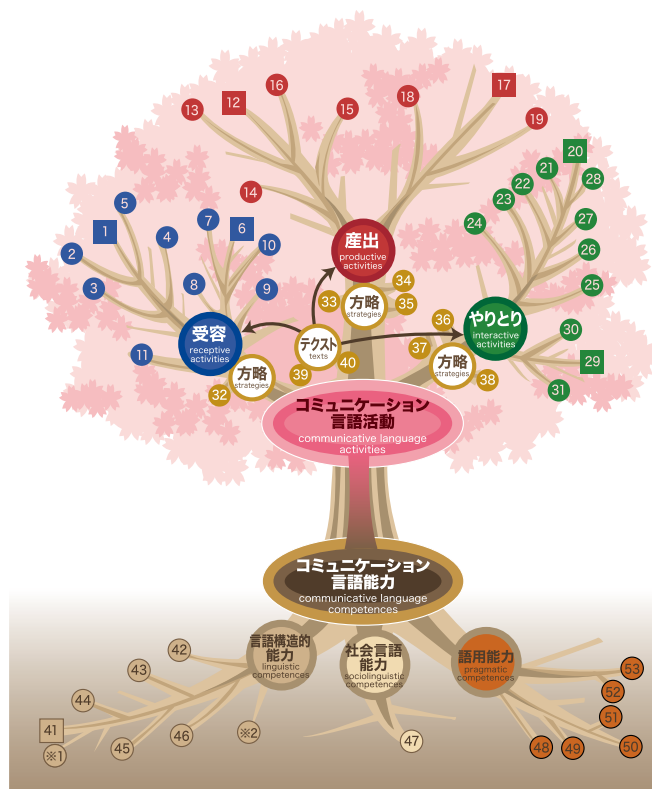
■日本語教育機関調査

国際交流基金は、海外の日本語教育を包括的に行っている機関として認知されています。私たちの最大の強みは、国際交流基金の海外拠点のみならず、世界各地に派遣されている日本語専門家、在外公館、支援先機関を通して、最新の日本語教育事情にアクセスできることにあります。このネットワークを通じて、国際交流基金は、3年毎に全世界を対象に日本語教育機関調査を行っています。

2009年度は世界各地の日本語教育機関を対象に、学習者数、教師数、学習目的、問題点等を問うアンケート調査を行いました。この2009年度の調査は、2010年度に集計と分析の結果が発表されます。

また、国・地域別最新情報も、国際交流基金HP上で毎年更新しています。2009年度からは日本語教育が実施されていない国・地域についても、特筆すべき動向などを掲載するようにしました。その結果、掲載される国・地域数は、2008年度の149から、2009年度は200に増えています。

国際交流基金HP上で公開されている日本語教育の国別情報や教育機関調査の結果は、世界の包括的な日本語教育の状況を知ることができる唯一の調査として、マスコミをはじめ、日本語教育の現状を知りたい人々に広く利用されています。



[上] 言語能力と言語活動の関係を整理した「JFスタンダードの木」
[左] 「Can-do」の6つのレベル